

安全保障輸出管理事前確認シート〔外国人(留学生・研究者・教員・訪問者等)の受入れ〕

※受入れ留学生、研究者・教員、訪問者等の所属や国籍等が、「外国ユーザーリスト掲載機関」「懸念国」「国連武器禁輸国・地域」の何れかである場合、
 ※受入れ留学生、研究者・教員、訪問者等の所属や国籍等が、「ユーザーリスト掲載機関」「懸念国」「国連武器禁輸国・地域」の何れでもないが、学内受入れ組織が「技術の提供の可能性がない学部・研究科・短期大学部・研究所一覧」(次頁欄外参照)に該当しない、または、同一覧の注に該当する場合、必ず事前に本シートの作成・提出が必要になります。

【参考】外国ユーザーリスト掲載機関: <https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180502001/20180502001.html> 参照

懸念国: イラン、イラク、北朝鮮 (輸出貿易管理令別表第4に掲げる地域)

国連武器禁輸国・地域: アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、リビア、北朝鮮、ソマリア、南スーダン、スーダン

(輸出貿易管理令別表第3の2に掲げる地域)

*「懸念国」「国連武器禁輸国・地域」については、受入れ時に入手する書類や情報にて懸念がないと確認できる特別永住者の場合は、本シート作成不要。

申請年月日: 年 月 日
 申請者: 氏名 ⑤ 所属・職名
 連絡先: Tel E-mail

1. 受入予定者

受入カテゴリ (該当欄にチェック)	☐ 留学生〔 ☐ 大学院生 ☐ 学部学生 ☐ 研究生 ☐ 聴講生 ☐ その他()〕 ☐ 研究者 ☐ 研究員 ☐ 教員 ☐ 訪問者 ☐ その他()
氏 名	
出身国(国籍)	
出身組織	
受入予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

※同一組織の同一部署から同時に複数名を受け入れる場合は、「氏名」の欄に複数名を列記してください。

※「出身組織」の欄は、受入予定者がこれまで所属したことのある組織を全て記入してください。

2. 受入予定研究室・提供予定情報等

研究科・学科・研究室	
指導教員・情報提供者	
研究分野名	
受入予定者の研究内容	
提供情報・指導予定内容の概要	

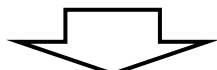
※指導教員又は技術提供者が複数予定されている場合は、「指導教員・技術提供者」の欄に複数の氏名・役職を列記してください。

※「受入予定者の研究内容」「提供予定技術の概要」は、なるべく詳しく具体的に記入してください。適宜、別紙を添付してください。

a. 提供情報・指導内容は、「公知の内容」のみか 「はい」の場合は、右欄を記入して下さい。	☐ はい	☐ いいえ
	公表年月日: 年 月 日 公開した媒体・学会名:	
b. 提供情報・指導内容は、自然科学系、実験系の 人文社会科学系のいずれでもない(次頁欄外参照) 【注1】	☐ はい	☐ いいえ ⇒該非判定票作成
c. 出身国および国籍が「グループA」である【注2】	☐ はい	☐ いいえ ⇒3の欄へ

【注1】自然科学系教員が行う講義・演習・実験・研究活動などに当該教員の専門分野や研究テーマに関する情報が含まれる場合を除き、本学においては、全学的に技術の提供が行われることはないことを前提としております。この前提に沿わない事案である場合は、その旨、お申し出ください。

【注2】グループA: アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、アメリカ合衆国



◆上記aまたはbが「はい」+cが「はい」 ⇒これ以下の欄の記入は不要です。記入済の本シートを所属校舎の研究支援課(車道校舎は総務課)に提出してください。

3. 受入予定者の懸念情報

受入予定者の出身組織が、外国ユーザーリスト(※)に掲載されている。	☐ はい ☐ いいえ
受入予定者の出身国が、懸念国(イラン、イラク、北朝鮮)又は国連武器禁輸国・地域(アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、リビア、北朝鮮、ソマリア、南スーダン、スーダン)である。	☐ はい ☐ いいえ
受入予定者の出身組織(留学生である場合の出身大学・学科・研究室等を含む。)が、HP等の公表情報及び入手した情報から、大量破壊兵器等(核兵器・化学兵器・生物兵器・ロケット・無人航空機)若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等に関与している疑いがある。	☐ はい ☐ いいえ
受入予定者が留学生の場合において、その留学費用につき、出身国政府の国費又は出身国の機関・組織(民間企業・組織を含む)による財政的支援を受けている、又は受ける予定がある。	☐ はい ☐ いいえ
受入予定者が留学生の場合において、その者が将来出身国に帰国し、軍事関連部門や軍需企業に就職する予定がある、又は就職する希望を持っていることを、今までの連絡から知っている。	☐ はい ☐ いいえ
受入予定者の過去の研究内容等が、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等である疑いがある。	☐ はい ☐ いいえ
その他、相手先や用途について、安全保障輸出管理上の懸念情報を有している。(「はい」の場合下欄記載)	☐ はい ☐ いいえ

※外国ユーザーリストは、経済産業省 HP の「外国ユーザーリスト」(<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>)を参照してください。

上記のその他の懸念情報を「はい」とした場合、本欄にその理由を記入してください。

4. 雇用の有無

本学での雇用を予定している(雇用契約予定日: 年 月 日)	☐ はい ☐ いいえ
-------------------------------	--

上記の事前確認内容を確認し、以下のとおり判定します。

☐ 受入可 (条件:)
☐ 「審査票」の起票を有する

(担当者確認欄)

管理責任者	担当部門

【参考】 愛知大学 技術の提供の可能性がない学部・研究科・短期大学部・研究所一覧

学 部	研究科	短期大学部	研究所
法学部	法学研究科	短期大学部	国際問題研究所
経済学部	経済学研究科		国際中国学研究センター (ICCS)
経営学部	経営学研究科		経営総合科学研究所
現代中国学部	中国研究科		中日大辞典編纂所
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション研究科		国際ビジネスセンター
文学部	文学研究科		中部地方産業研究所
地域政策学部	法務研究科		総合郷土研究所
			三遠南信地域連携研究センター
			東亜同文書院大学記念センター
			人文社会学研究所
			地域政策学センター

注) 上記表の学部・研究科・短期大学部・研究所において自然科学系教員が行う講義・演習・実験・研究活動などに、当該教員の専門分野や研究テーマに関する情報が含まれる場合は、技術の提供の可能性のあるものとする。